令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価		
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債			F その他 特定財源	G 一般財源
1	休業要請支援金(府・市町村共同支援金)事業	都市魅力部	地域経済振興室	①休業要請に協力する市内事業者に対して、大阪府と共同で支援金を支給 ②大阪府への負担金 ③市内中小企業、個人事業主	R2.4	R3.3	334,000,000	0	0	334,000,000	0	0	0	負担金 334,000,000円	①市内中小企業1,099事業者に対し、支援金を交付。 ②支援金の交付により、事業継続につながった。
2	小規模飲食店支援事業	都市魅力部	地域経済振興室	①商品を宅配する事業を新たに行う市内小規模飲食店に対し、必要な経費の一部を補助 ②デリバリーに必要な自転車購入等の初期経費及びデリバリー代行事業者に支払う使用手数料等の経常経費を補助 ③初期経費の3/4(上限10万円)を補助 ④経常経費の3/4(上限30万円)を補助 ⑤市内小規模飲食店	R2.5	R3.4	15,370,000	0	0	0	0	0	15,370,000	補助金 15,370,000円	①市内小規模飲食店62事業者に対し、補助金を交付。 ②補助金の交付により、小規模飲食店のコロナ禍における新しい生活様式への業態転換の支援につながった。
3	新規事業展開支援体制構築事業	都市魅力部	地域経済振興室	①吹田商工会議所を中心とした支援体制の構築、市内事業者のV字回復、事業者ニーズ把握、支援策創出に向けた調査・研究、感染症終息後を見据えて新たな事業展開を図る市内事業者への支援 ②ポータルサイト構築及びクラウドファンディング支援等に係る委託料 ③吹田商工会議所	R2.5	R3.3	9,999,000	0	0	0	0	0	9,999,000	委託料 9,999,000円	①ポータルサイトによる支援情報の発信やオンライン相談の実施、地域飲食店応援クラウドファンディングによる3,362,000円の支援金を飲食店に分配。市内中小企業2事業者に対し、クラウドファンディング活用助成金を交付。市内中小企業39事業者に対し、動画制作補助金を交付。 ②国等の支援情報の情報発信や、事業展開やデジタルシフトに関する支援を迅速に実施できた。
4	小規模事業者応援金支給事業	都市魅力部	地域経済振興室	①休業要請支援金(府・市町村共同支援金)の支給対象外となる小規模事業者に対して、事業継続を下支えするための応援金を支給 ②小規模事業者応援金(20万円/事業者)及び事務経費 ③休業要請支援金の対象とならない市内小規模事業者	R2.5	R2.9	196,590,078	0	0	196,590,078	0	0	0	補助金 193,200,000円 委託料 3,390,078円	①市内小規模事業者966事業者に対し、応援金を交付。 ②応援金の交付により、小規模事業者の事業継続につながった。
5	学校教育情報通信ネットワーク事業	学校教育部	教育センター	①GIGAスクール構想に伴うICT環境の整備・運用 ②システムネットワーク構築保守及び児童・生徒用ネットワーク回線整備費等 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	188,100,000	0	0	188,100,000	0	0	0	委託料 188,100,000円	①児童・生徒1人1台端末の導入に係り、端末29,612台分のネットワークの整備・運用。 ②GIGAスクール構想のもと、児童・生徒1人に対し端末を1台配布して運用することで、ICT教育を行うことができた。
6	児童扶養手当給付事業	児童部	子育て給付課	①社会情勢の悪化の影響を受けやすい、低所得者のひとり親家庭等への支援 ②児童扶養手当を受給している世帯に5万円/世帯を給付 ③児童扶養手当受給者	R2.4	R3.3	89,550,000	0	0	89,550,000	0	0	0	扶助費 89,550,000円	①令和2年4月分児童扶養手当受給者(生活保護世帯除く)1,791世帯へ5万円/世帯を支給。 ②収入の減少や学校等の休業による経済的な負担の増加が見込まれるひとり親家庭の支援を緊急に行うことにより、生活の安定を図ることができた。
7	未就学児給食費補助事業	児童部	保育幼稚園室	①子育て世帯への臨時的支援として、市内在住の未就学児が利用する特定教育・保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等の給食費を補助 ②補助金(月額上限6千円/人) ③特定教育・保育施設及び特定子ども・子育て支援施設等	R2.5	R3.5	338,652,987	0	0	338,652,987	0	0	0	補助金 338,652,987円	①151施設に補助金を交付。施設での減免が難しいケースについて、保護者178名に補助金を交付。 ②園を利用する市民の給食費を軽減することで、子育て世帯への生活支援につながった。
8	小学校給食費補助事業	学校教育部	保健給食室	①臨時休業や外出自粛要請等により様々な負担が生じている世帯に対する臨時的支援として、小学生の給食費を無償化 ②学校給食会への補助金(無償化分) ③吹田市学校給食会	R2.5	R3.3	718,730,424	0	0	718,730,424	0	0	0	補助金 718,730,424円	①食材料購入費157回分を補助。 ②給食費を無償化することで、小学生の保護者に対する経済的な支援を行うことができた。
9	中学校給食費補助事業	学校教育部	保健給食室	①臨時休業や外出自粛要請等により様々な負担が生じている世帯に対する臨時的支援として、中学生の給食費を半額補助 ②補助金(170円/食)及び喫食率の増加に伴い必要となる経費 ③中学校給食調理委託業者	R2.5	R3.5	59,019,404	0	0	59,019,404	0	0	0	消耗品費 1,594,230円 委託料 15,538,024円 補助金 41,887,150円	①調理委託2業者に、264,395食分の補助金と対象の調理委託料を支給。ランチボックス2,150個、食券用紙24,000枚分を購入。 ②給食費半額分を補助することで、申込数が増え、幅広い世帯への財政的扶助の役割を果たした。
10	小学校GIGAスクール構想タブレット整備事業	学校教育部	教育センター	①GIGAスクール構想推進の環境整備 ②児童用タブレット端末の1人1台整備及びIpad用充電ケーブル購入に係る経費 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	314,940,113	0	0	314,940,113	0	0	0	消耗品費 8,024,720円 備品購入費 306,915,393円	①端末6,843台を購入。 ②GIGAスクール構想推進の環境整備のため、小学校児童1人に対し端末を1台貸与し、ICT教育を行うことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業 の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価			
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源					
11	中学校GIGAスクール構想タブレット整備事業	学校教育部	教育センター	①GIGAスクール構想推進の環境整備 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備1pod用充電ケーブル購入に係る経費 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	134,034,025	0	0	134,034,025	0	0	0	0	0	0	消耗品費 3,741,870円 備品購入費 130,292,155円	①端末2,853台を購入。 ②GIGAスクール構想推進の環境整備のため、中学校生徒1人に対し端末を1台貸与し、ICT教育を行うことができた。
12	吹田市高齢者福祉施設オンライン面会支援事業	福祉部	高齢福祉室	①高齢者施設に対し、新たな面会スタイルとしてICT導入を支援 ②Wi-Fi環境の整備及びタブレット等の端末導入経費を補助(上限3万円/施設) ③高齢者福祉施設(入所施設・居住系サービス)	R2.6	R3.5	672,513	0	0	0	0	0	672,513	0	0	672,513	補助金 672,513円	①高齢者福祉施設を運営する19法人(25事業所)に対し、補助金を交付。 ②事業所に対し、Wi-Fi環境の整備及びタブレット等の端末導入経費を補助することにより、感染防止を図りながら面会が可能となり、入所者の精神的安定及び面会者の利便性の向上につながった。
13	吹田市障害者支援施設オンライン面会支援事業	福祉部	障がい福祉室	①障害者支援施設及びグループホームに対し、新たな面会スタイルとしてICT導入を支援 ②Wi-Fi環境の整備及びタブレット等の端末導入経費を補助(上限3万円/施設) ③障害者支援施設及びグループホーム	R2.7	R3.4	198,570	0	0	0	0	0	198,570	0	0	198,570	補助金 198,570円	①グループホーム7事業所に対し補助金を交付。 ②補助金を交付することにより新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び入居者の精神的負担の軽減が図られた。
14	商店街等支援事業	都市魅力部	地域経済振興室	①市民が安心して買い物ができる環境整備のため、商店街等が進める感染症対策等に必要となる経費を補助 ②補助金(2万円/店舗) ③商店街等	R2.7	R3.4	15,978,200	0	0	0	0	0	15,978,200	0	0	15,978,200	補助金 15,978,200円	①市内商店街等21団体に補助金を交付。 ②補助金の交付により感染症予防対策が施された環境が整備され、市民に安心して来街していただくとともに、市内商店街等の事業継続の支援につながった。
15	庁舎管理事業	総務部	総務室	①庁舎における感染症対策 ②感染症対策物品の購入経費及び水栓のタッチレス化経費 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	4,160,475	0	0	0	0	0	4,160,475	0	0	4,160,475	消耗品費 3,033,415円 修繕料 219,560円 備品購入費 907,500円	①アクリルパネル330枚、検温器5台ほかを購入。 ②本庁舎内での感染防止につながった。
16	災害対策事業	総務部	危機管理室	①災害時の避難所における感染症対策 ②感染症対策に必要な物資や資材を配備するための経費 ③地方公共団体	R2.5	R3.3	78,026,954	0	0	0	0	25,000,000	53,026,954	0	0	78,026,954	消耗品費 68,162,154円 備品購入費 9,864,800円	①パーテーション1,740区画、非接触体温計200台ほかを購入。 ②災害時の感染拡大防止に必要な備えを行うことができた。
17	小学校オンライン学習支援事業	学校教育部	教育センター	①オンライン学習を行うにあたり、双方向環境のない家庭へ支援を行い、緊急時に家庭での学校教育を継続する ②貸出用モバイルルータの通信費用 ③通信環境未整備世帯	R3.1	R3.3	5,682,600	0	0	0	0	0	5,682,600	0	0	5,682,600	通信運搬費 5,682,600円	①モバイルルータを933台貸出。 ②新型コロナウイルス感染症流行による休校時に、小学校教育の家庭にモバイルルータを貸出し、家庭での学習を支援することができた。
18	中学校オンライン学習支援事業	学校教育部	教育センター	①オンライン学習を行うにあたり、双方向環境のない家庭へ支援を行い、緊急時に家庭での学校教育を継続する ②貸出用モバイルルータの通信費用 ③通信環境未整備世帯	R3.1	R3.3	2,960,100	0	0	0	0	0	2,960,100	0	0	2,960,100	通信運搬費 2,960,100円	①モバイルルータを598台貸出。 ②新型コロナウイルス感染症流行による休校時に、中学校生徒の家庭にモバイルルータを貸出し、家庭での学習を支援することができた。
19	PCR検査促進補助事業	健康医療部	保健医療室	①PCR検査件数の拡充や結果判定までの短縮を図るため、地域外来・検査センターを設置し、PCR検査を実施する病院に補助金を交付 ②補助金(3千円/検体) ③地域外来・検査センターを設置している病院	R2.10	R3.5	189,000	0	0	0	0	0	189,000	0	0	189,000	補助金 189,000円	①2か所の地域外来検査センターに対し、計63件分の補助金を交付。 ②市域全体の検査件数の増加には多少繋がったが、インフルエンザの発生状況が昨シーズンと比べ400分の1以下と医療機関の受診者数が想定よりも大幅に下回ったことや、地域外来・検査センターのほか、診療・検査医療機関や地域の診療所等、診療検査のチャンネルが増え、検査対象が分散し、当初想定していた検査見込み数には達しなかった。厚生労働省より当面これまでの体制を維持するとの通知も踏まえ、センターは存続し、実態に応じた運営方法の適切な整備を進めていく。
20	検体回収センター運営補助事業	健康医療部	地域保健課	①市内のPCR検査の促進を図るため、吹田市新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者を支援 ②吹田市新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者の運営経費を補助 ③吹田市新型コロナウイルス検体回収センターを運営する事業者	R2.9	R3.3	7,660,000	0	0	0	0	0	7,660,000	0	0	7,660,000	補助金 7,660,000円	①市内医療機関で採取した検体を回収する検体回収センターを市内に2箇所設置し、令和2年9月から令和3年3月まで開設した。 ②市内の医療機関からの検体を集約し、検査機関に依頼することにより、検査数の増加及び検査の迅速化が行われ、検査体制の強化を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始期	事業 終了期	A							事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源	G 一般財源			
21	公共交通事業者支援事業	土木部	総務交通室	①利用客の減少により経営状況が悪化している公共交通事業者を支援 ②バス事業者(3社)の運行継続経費に対する補助(平日と休日の総運行距離の差×運行経費/km)及び公共交通事業者の感染予防対策経費(1万円/台)を補助 ③市内公共交通事業者(バス・タクシー)	R2.11	R3.4	29,189,000	0	0	29,189,000	0	0	0	0	補助金 運行継続 25,481,000円 感染予防対策 3,708,000円	①バス事業者3社に対し、運行継続支援補助金を交付。バス事業者2社・タクシー事業者23社に対し、計373台分の感染予防対策支援補助金を交付。 ②支援事業を実施し、各社ともに感染予防対策を行いつつコロナ禍においても公共交通サービスの維持に努めたことにより、利用者数の回復がみられるようになった。
22	吹田市プレミアム付商品券事業	都市魅力部	地域経済振興室	①購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出 ②プレミアム分(3千円/部)及び事業実施に係る事務費(引換券の発送、商品券の販売等) ③令和2年9月1日において本市住民記録台帳に記録されている全世帯	R2.9	R3.3	1,114,812,917	0	0	386,308,917	0	728,504,000	0	0	郵送代 12,692,280円 運搬料 220,030円 手数料 12,570円 保険料 14,880円 委託料 61,153,157円 負担金 1,040,720,000円	①販売数104,072冊、販売総額728,504,000円(43%プレミアム分除く。)、発行総額1,040,720,000円 ②市内における消費喚起とともに、事業者支援につながった。
23	新生児特別定額給付金事業	児童部	子育て政策室	①新生児がいる世帯の経済的負担を軽減するため、国の特別定額給付金の基準日以降に生まれた新生児がいる世帯に臨時の給付金を支給 ②新生児1人につき5万円の給付及び事業実施に係る事務経費(会計年度任用職員報酬等) ③基準日以降に生まれた新生児のいる世帯	R2.10	R3.4	143,506,774	0	0	143,504,611	0	2,163	0	0	消耗品費 36,300円 手数料 1,320円 給付金 142,450,000円 会計年度任用職員人件費 1,019,154円	①2,813件(児童2,849人分)の申請に対し給付金を支給。 ②国の特別定額給付金を補完する制度として、国基準日以降に生まれた新生児を対象に支給を行うことにより、新生児を抱える世帯の経済的負担の軽減に資することができた。
24	地域医療推進事業	健康医療部	保健医療室	①経営状況が悪化している豊能広域こども急病センター(豊能地域4市2町により設立)への支援 ②豊能広域こども急病センター管理運営費負担金の不足分 ③豊能広域こども急病センター	R2.10	R3.3	29,755,000	0	0	0	0	0	29,755,000	0	負担金 29,755,000円	①豊能広域こども急病センターに対し、管理運営費負担金を支出。 ②新型コロナウイルス感染症の流行に起因する患者激減による大幅な収入減少に対し、負担金を追加支出することで、センターの事業維持につながった。
25	公立保育所等給食費無償化事業	児童部	保育幼稚園室 こども発達支援センター	①子育て世帯の負担軽減のため、公立保育所等の給食費を令和2年5月から令和3年3月まで無償化 ②歳入減額(給食用膳材料費及び給食調理業務委託料に充当) ③公立保育所等を利用する世帯	R2.5	R3.3	82,148,740	0	0	82,148,740	0	0	0	0	給食費歳入 ▲82,148,740円	①延べ20,632人の給食費を免除。 ②園を利用する市民の給食費を軽減することで、子育て世帯への生活支援につながった。
26	高齢福祉施設PCR検査等費用補助事業	福祉部	高齢福祉室	①高齢者福祉施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り抑制するため、PCR検査等に要する経費を補助。 ②施設に入所を希望する高齢者に対してPCR検査等を実施する法人に検査に要する経費の一部を補助(上限2万円/人) ③高齢者福祉施設(特別養護老人ホームや介護老人保健施設等)を運営する法人	R3.1	R3.4	4,691,500	0	0	4,691,500	0	0	0	0	補助金 4,691,500円	①高齢者福祉施設を運営する15法人に対し、補助金を交付。 ②事業者に対し、施設入所者へのPCR検査費用を補助することにより、施設での感染拡大防止につながった。
27	障害者支援施設PCR検査等費用補助事業	福祉部	障がい福祉室	①障害者支援施設において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を可能な限り抑制するため、PCR検査等に要する経費を補助。 ②施設に入所を希望する障害者に対してPCR検査等を実施する法人に検査に要する経費の一部を補助(上限2万円/人) ③障害者支援施設(施設入所支援、共同生活援助)を運営する法人	R3.1	R3.3	0	0	0	0	0	0	0	0	-	①- ②実績はなかったが、コロナ禍の中、障害者支援施設において入所希望者にPCR検査等を実施することにより、入所後の感染拡大を可能な限り抑制するために、必要な事業であった。
28	市民センター管理事業	市民部	市民自治推進室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の休館や事業の中止を余儀なくされたため、施設使用料の過年度還付を行う。 ②施設使用料の過年度還付金 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	5,569,700	0	0	0	0	0	5,569,700	0	償還金 5,569,700円	①4施設1,951件使用料の還付。 ②事業の中止・見直し等を促進することにより、施設内での感染防止につながった。
29	山田ふれあい文化センター管理事業	市民部	市民自治推進室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の休館や事業の中止を余儀なくされたため、施設使用料の過年度還付を行う。 ②施設使用料の過年度還付金 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	788,850	0	0	0	0	0	788,850	0	償還金 788,850円	①1施設358件使用料の還付。 ②事業の中止・見直し等を促進することにより、施設内での感染防止につながった。
30	コミュニティーセンター管理事業	市民部	市民自治推進室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の休館や事業の中止を余儀なくされたため、施設使用料の過年度還付を行う。 ②施設使用料の過年度還付金 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	2,437,400	0	0	0	0	0	2,437,400	0	償還金 2,437,400円	①4施設1,107件使用料の還付。 ②事業の中止・見直し等を促進することにより、施設内での感染防止につながった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価			
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債			F その他 特定財源	G 一般財源	
31	文化会館管理事業	都市魅力部	文化スポーツ推進室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、事業の中止を余儀なくされたため、施設使用料の過年度還付を行う。 ②施設使用料の過年度還付金 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	6,154,575	0	0	0	0	0	6,154,575	償還金 6,154,575円	①141件の施設使用料の還付。 ②事業の中止・見直し等を促進することにより、施設内での感染防止につながった。	
32	勤労者会館管理事業	都市魅力部	地域経済振興室	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、施設の休館や事業の中止を余儀なくされたため、施設使用料の過年度還付を行う。 ②施設使用料の過年度還付金 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	966,080	0	0	0	0	0	966,080	償還金 966,080円	①運付件数300件。 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、利用者へ施設使用料を還付することにより、新型コロナウイルス感染症拡大を防止することができた。	
33	新型コロナ受診相談センター事業	健康医療部	地域保健課	①新型コロナウイルス感染症に関する市民等からの相談対応 ②新型コロナ受診相談センターの運営委託料 ③地方公共団体	R2.4	R3.3	41,765,108	0	41,765,108	0	0	0	0	委託料 41,765,108円	①令和3年4月から令和3年3月まで新型コロナウイルス受診相談センターの委託を行った。 ②新型コロナ受診相談センター業務の運営を委託することで、相談体制が拡充され、市民の健康と命を守る体制の強化につながるとともに、保健所への問い合わせが大幅に減ったことにより、保健所で行う積極的	
34	中学校GIGAスクール構想無線LANアクセスポイント増強事業	学校教育部	教育センター	①中学校においてGIGAスクール端末からの無線LAN通信を円滑に行えるように、無線LANアクセスポイントを増強 ②無線LAN最適化設定委託料 ③地方公共団体	R3.1	R3.3	22,154,000	0	0	0	0	0	22,154,000	委託料 22,154,000円	①中学校普通教室計247教室、教育センター他の無線LANの接続環境を増強。 ②中学校において、無線LAN接続の設定変更や増強が必要な教室について、機器増強や接続設定を見直すことで通信環境を改善し、ICT教育を円滑に行うことができた。	
35	防疫作業手当支給事業	総務部	人事室	①新型コロナウイルス感染症の患者又は感染の疑いのある者に接する業務等従事し際に手当を支給 ②職員に支給する防疫作業手当 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	11,407,000	0	0	0	0	0	11,407,000	職員手当等 11,407,000円	①新型コロナウイルス感染症対策業務手当(防疫作業手当)支給件数:3,272件 ②新型コロナウイルス感染症対策の業務に従事している職員に対し、吹田市特殊勤務手当の支給に関する規則に基づき、手当を支給することで、待遇の向上を図った。	
36	高齢者インフルエンザ予防接種無償化事業	健康医療部	保健センター	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防ぎ、医療機関の逼迫を回避するため、市民税課税世帯の高齢者等のインフルエンザ予防接種の自己負担を無償化 ②医師会に支払う1人当たりの接種費用、吹田市民が覚書締結市町で接種した際の負担金、吹田市民が覚書市町以外で接種した際の補助金 ③地方公共団体	R2.10	R3.5	314,907,371	0	77,021,000	237,832,719	0	0	53,652	委託料 283,030,176円 負担金 30,329,660円 補助金 1,547,535円	①被接種者数64,204人(対象者数89,694人接種率71.6%) ②本事業を進めることで、高齢者における接種率の向上が図れ、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行の抑制及び、医療機関の逼迫の回避に一定効果があったと考える。	
37	すいたエール商品券交付事業	都市魅力部	地域経済振興室	①市内経済振興のため、医療従事者及びひとり親世帯臨時特別給付金受給世帯、就学援助費等受給世帯(生活保護受給世帯等を除く)にすいたエール商品券を交付 ②すいたエール商品券(1万円)及び事業実施に係る事務経費 ③医療従事者及びひとり親世帯臨時特別給付金受給世帯、就学援助費等受給世帯(生活保護受給世帯等を除く)	R3.1	R3.3	85,987,907	0	0	85,987,907	0	0	0	0	消耗品費 46,992円 印刷製本費 106,315円 委託料 2,030,600円 負担金 83,804,000円	①9,544冊を交付(一人につき2冊(2万円分))。医療従事者1,782冊、ひとり親世帯4,786冊、就学援助費等受給世帯2,976冊。 ②コロナ禍において奮闘する医療従事者への慰労及び経済状況が厳しい子育て世帯に対する経済的支援とともに、市内事業者への支援につながった。
38	市内事業者支援事業	都市魅力部	地域経済振興室	①新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響を受ける地域経済のさらなる再生を図る ②すいたエール商品券取扱協力店のうち、中小規模店舗への応援金(20万円/店舗) ③すいたエール商品券登録店舗のうち、中小規模店舗	R3.2	R3.5	167,001,320	0	0	167,000,000	0	0	1,320	手数料 1,320円 補助金 167,000,000円	①プレミアム付商品券取扱協力店として登録している中小規模店舗835店舗に1店舗あたり20万円を交付。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で応援金の交付により、市内中小規模事業者の事業継続につながった。	
39	新型コロナウイルス感染症対策応援金交付事業	児童部 福祉部 健康医療部	保育幼稚園室 こども発達支援センター 高齢福祉室 障がい福祉室 保健医療室	①感染防止や人材確保の対策等を講じ、地域医療、介護、保育等に係る事業を実施し、市民生活を支え続ける市内事業者に対し、事業継続を支援するため、応援金を交付 ②新型コロナウイルス感染症対策応援金 病院 100万円(2次救急告示病院は200万円) 診療所 30万円 調剤薬局・薬店 20万円 介護施設・障害福祉施設・保育所 20万円(規模等により30万円) ③病院、診療所、調剤薬局・薬店、介護施設、障害福祉施設、保育所等	R3.2	R3.4	384,400,000	0	0	354,400,000	0	30,000,000	0	応援金 病院 19,000,000円 診療所(歯科を含む) 133,800,000円 調剤薬局・薬店 25,200,000円 介護施設 112,200,000円 障害福祉施設 60,800,000円 保育所等 33,400,000円	①病院11件、診療所(歯科を含む)446件、調剤薬局・薬店126件、介護施設547件、障害福祉施設304件、保育所等137件に対し、応援金を交付。 ②感染症対策を講じながら市民生活を支え続ける市内事業者に対し、応援金を交付することで、事業継続の支援が図られた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A						事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源			G 一般財源
40	テレワーク等環境整備事業	行政経営部	情報政策室	①庁内における人的接触機会を低減し、3密回避や会議開催の効率化を図るため、テレワークやオンライン会議システム用等機器を整備 ②テレワークやオンライン会議システム用等機器の購入費用及びテレワークシステム導入に伴うヘルプデスク委託 ③地方公共団体	R3.2	R3.3	32,931,767	0	0	0	0	0	32,931,767	備品購入費 28,715,412円 消耗品費 2,980,835円 委託料 1,235,520円	①50台のテレワーク用PC、45台のインターネット会議用PC等を整備。 ②職員のテレワーク、庁内や市民、事業者とのインターネット会議に活用することで、庁内における人的接触機会を低減し、3密回避や会議開催の効率化につながった。
41	福祉避難所感染防止対策事業	福祉部	福祉総務室	①災害時の福祉避難所における感染症対策 ②感染症対策に必要な物資や資材を配備するための経費 ③地方公共団体	R3.1	R3.3	1,449,668	0	0	0	0	0	1,449,668	消耗品費 1,449,668円	①市内福祉避難所29か所に対し、非接触型体温計56個、手指消毒液(1L)97個、不織布マスク(1箱50枚入り)252箱ほかを配付。 ②災害時の備えとして、福祉避難所に感染症対策のための支援を行うことができた。
42	消防署感染防止対策事業	消防本部	総務予防室	①消防署における感染症対策 ②感染症対策に必要な備品等を購入するための経費 ③地方公共団体	R3.2	R3.3	2,840,684	0	0	0	0	0	2,840,684	消耗品費 663,850円 備品購入費 2,176,834円	①非接触式体温検知器22台、足踏みペダル式消毒液スタンド23台ほかを購入。 ②感染症対策品の活用により庁舎内の感染防止につながった。
43	保健所ICT機器導入事業	健康医療部	地域保健課	①保健所業務の効率化を図るため、ICT機器を導入 ②ICT機器(タブレット端末、電子ボード、モニター等)の購入経費 ③地方公共団体	R3.3	R3.3	4,547,620	0	0	0	0	0	4,547,620	消耗品費 378,620円 備品購入費 4,169,000円	①モニター15台、端末5台、ディスプレイモニター5台ほかを購入。 ②端末やモニターを導入することで保健所業務の効率化を図ることができた。
44	体育施設感染防止対策事業	都市魅力部	文化スポーツ推進室	①体育施設における感染症対策 ②感染症対策に必要な備品を購入するための経費 ③地方公共団体	R3.2	R3.3	13,497,000	0	0	0	0	0	13,497,000	備品購入費 武道館 1,799,600円 市民体育館 11,697,400円	①超大型冷風機を市民体育館に26台、武道館に4台設置。 ②超大型冷風機により、施設内の空気を流し、換気を促すことにより、施設内での感染防止につながった。
45	高齢者在宅ケア継続支援事業	福祉部	高齢福祉室	①介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ要介護高齢者が濃厚接触者等になった場合に、介護保険制度外在宅ケアを実施する事業所等に補助金を支給 ②在宅ケア実施経費 ③介護老人保健施設事業団、介護サービス事業所等	R3.2	R3.4	50,000	0	0	0	0	0	50,000	保険料 50,000円	①福祉事業者総合賠償責任保険に加入。 ②在宅ケアを実施する派遣協力職員の応募につながった。
46	障害者居宅介護事業	福祉部	障がい福祉室	①介護者が新型コロナウイルス感染症の陽性者となり、かつ支援を受けていた障害者が濃厚接触者等になった場合に、在宅介護を実施する事業者等に協力金及び衛生用品を支給し、在宅困難者用の宿泊施設等を確保 ②支援協力金の支給、衛生用品の購入、宿泊施設等を確保するのに必要な経費 ③障害福祉サービス事業所	R3.2	R3.3	0	0	0	0	0	0	0	-	①- ②実績はなかったが、コロナ禍の中、障がい者等を支援する家族が感染症の陽性者となり、支援者が不在となった場合に、障がい者等が引き続き安心して生活を送ることができるように必要な事業であった。
47	介護保険事業費補助金	福祉部	高齢福祉室	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染者が発生した介護施設等が必要な介護サービスを継続するためのかかり増し経費の一部を補助 ②かかり増し経費への補助金 ③介護施設(入所施設・居住系事業所、訪問系事業所、通所系事業所)	R2.7	R3.5	62,389,000	41,710,000	0	6,224,695	0	0	14,454,305	補助金 62,389,000円	①高齢者福祉施設を運営する22法人(35事業所)に対し、補助金を交付。 ②事業者に対し、通常の介護サービスでは想定されないかかり増し経費等を補助することにより、新型コロナウイルス感染症による緊急時のサービス提供に必要な介護人材確保や感染症が発生した施設等の職場環境の復旧・改善への支援が図られた。
48	障害者総合支援事業費補助金	児童部 福祉部	こども発達支援センター 障がい福祉室	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) ①障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な消毒液等の衛生用品について、市が一括購入し、配布。または、事業所等が衛生用品等を購入する経費に対して補助 ②感染拡大防止に必要な衛生用品の購入費用 ③障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所	R2.4	R3.4	47,381,111	31,588,288	0	0	0	0	15,792,823	消耗品費 47,090,278円 補助金 290,833円	①【障害児通所支援事業所】延べ524事業所に手指消毒用エタノールを配布。5事業所に小型マスク購入費用を補助。【障害福祉サービス等事業所】延べ2,048事業所に手指消毒用エタノールを配布。 ②感染拡大防止に寄与した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価	
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源			G 一般財源
49	障害者総合支援事業費補助金	児童部 福祉部	こども発達支援センター 障がい福祉室	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染者が発生した障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所が必要な障害福祉サービスを継続するためのかかり増し経費の一部を補助 ②かかり増し経費への補助金 ③障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援事業所	R2.4	R3.5	4,508,000	3,006,000	0	0	0	1,502,000	補助金 4,508,000円	①【障害福祉サービス等事業所】7法人に対し、関係者との緊急かつ密接な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供するために必要な経費について支援を行った。 ②コロナ禍における継続した障がい福祉サービスの提供に寄与した。	
50	障害者総合支援事業費補助金	児童部	こども発達支援センター	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校等臨時休業に伴い、障害児通所支援事業所において、居宅を訪問して保護者のレスパイトを行う経費や児童の送迎に要する福祉タクシーの利用料を補助 ②居宅レスパイト及び福祉タクシー利用料への補助金 ③障害児通所支援事業所	R2.4	R3.3	0	0	0	0	0	0	-	①- ②実績はなかったが、コロナ禍の中、保護者のレスパイトや障害児が療育を継続して受けるための送迎は、障害児とその家族への支援として事業者が提供するために、必要な事業であった。	
51	障害者総合支援事業費補助金	児童部	子育て政策室	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) ①特別支援学校等の臨時休業等に伴い、放課後等デイサービスの利用者が増加することから、追加的に生じた利用者負担への補助金及び代替支援の利用者負担への補助金を支給 ②追加的に生じた利用者負担等への補助金 ③放課後等デイサービス利用者	R2.4	R3.4	317,651	158,826	79,413	0	0	79,412	補助金 317,651円	①30件の申請に対し、補助金を交付。 ②特別支援学校等の臨時休業等に伴い、追加的に生じた利用者負担等へ補助金を交付することにより、放課後等デイサービス利用者の孤立化の防止、療育の確保につながり、且つ利用者の経済的負担の軽減に資することができた。	
52	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育部	保健給食室	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校における感染症対策 ②感染症対策に必要なマスク等の衛生用品を購入するための経費 ③地方公共団体	R2.5	R3.3	10,154,638	5,077,000	0	0	0	5,077,638	消耗品費 10,154,638円	①消毒剤等 4,961リットル、石鹸液 5,631kg、マスク 50,000枚ほかを購入。 ②感染予防の衛生用品を一括購入して、小中学校に配布することで、学校再開後の感染拡大防止に役立てることができた。	
53	小中学校体育館感染防止対策事業	学校教育部	保健給食室	①小中学校体育館における感染症対策 ②感染症対策に必要な備品を購入するための経費 ③地方公共団体	R3.2	R3.3	14,633,784	0	0	0	0	14,633,784	備品購入費 14,633,784円	①大型冷風扇 216台(1校4台×54校)を購入。 ②空調設備のない体育館内の空気循環を活性化させることで、「3密」を回避できる効果がある。	
54	教育支援体制整備事業費補助金	学校教育部	教育総務室 学校教育室	(補習等のための指導員等派遣事業) ①小中学校の教員の負担軽減を図るため、個別学習支援や学級担任のサポート等を行う学習支援員及び消毒等の感染症対策を行う支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置 ②学習支援員及びスクール・サポート・スタッフを雇用するための経費 ③地方公共団体	R2.7	R3.3	52,537,149	0	29,922,000	20,827,615	0	0	1,787,534	会計年度任用職員人件費 学校サポートスタッフ 5,262,000円 学習支援員 46,301,579円 旅費 973,570円	①【学校サポートスタッフ】市立小・中学校36校55人が計5,262時間感染症対策業務を行った。【学習支援員】市立小・中学校53校107人が計37,612時間個別学習支援等を行った。 ②消毒等の感染症対策を行う学校サポートスタッフの配置及び臨時休業に伴う学習の遅れや児童生徒の学習進度の差を解消するため授業への入り込み等を行う学習支援員の配置により、増大した教員の負担軽減が図られ、児童・生徒に向き合い、丁寧な見守りを行う時間の確保につながった。
55	教育支援体制整備事業費補助金(地方単独分)事業	学校教育部	教育総務室 学校教育室	①小中学校の教員の負担軽減を図るため、個別学習支援や学級担任のサポート等を行う学習支援員及び消毒等の感染症対策を行う支援員(スクール・サポート・スタッフ)を配置 ②No.54の補助対象外経費及び補助基準額を超過した経費 ③地方公共団体	R2.9	R3.3	939,407	0	0	0	0	0	939,407	会計年度任用職員人件費 790,817円 旅費 148,590円	①【学校サポートスタッフ】市立小・中学校36校55人が計5,262時間感染症対策業務を行った。 ②消毒等の感染症対策を行う学校サポートスタッフの配置により、増大した教員の負担軽減が図られ、児童・生徒に向き合う時間の確保につながった。
56	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育部	学校管理課 教育センター	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①小中学校における感染症対策として網戸の設置、子どもたちの学習保障として教材作成、学校・家庭間の臨時的な双方向通信環境の整備等 ②小中学校への物的支援及び学習保障に係る経費 ③地方公共団体	R2.8	R3.3	174,669,265	87,334,000	0	87,335,265	0	0	0	消耗品費 53,316,275円 修繕料 29,101,380円 通信運搬費 403,235円 委託料 4,510,000円 賃借料 10,174,018円 備品購入費 69,727,146円 補助金 7,437,211円	①網戸の設置44校、空気清浄機17台ほかを購入。モバイルルータの配備及び教師用端末とモバイルルータの接続設定451台。 ②感染症対策に必要な物品の購入を行うことで、小中学校の学習環境を整備することができた。また、小中学校の教職員端末を使用して、双方向通信が行えるように環境を整備することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業 実施状況及び効果検証

(単位:円)

No.	交付対象事業の名称	部局名	所管室課	事業の概要 ①内容・目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						事業経費内訳	効果検証 ①効果(具体的に数値等を記載) ②評価
							総事業費 (実績額)	B 国庫 支出金	C 府 支出金	D 交付金 充当額	E 市債	F その他 特定財源		
57	学校臨時休業対策費補助金	学校教育部	保健給食室	(学校給食費返還等事業) ①小学校が臨時休校になったことから、給食用物資納入業者に対して令和2年3月分の発注キャンセルの違約金等を支払う必要があるが、保護者に負担が生じないよう学校給食費返還等に必要経費について、学校給食会に補助金を交付 ②学校給食会への補助金(違約金等分) ③吹田市学校給食会	R2.4	R2.9	29,950,641	22,463,000	0	0	0	7,487,641	補助金 29,950,641円	①吹田市学校給食会に対し、臨時休校により生じた違約金等に要する費用を補助。 ②補助金を交付することにより、保護者に負担が生じることなく、給食用物資納入業者への支払等を行うことができた。
58	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育部	教育センター	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①小中学校における柔軟な授業形態に対応できるよう、遠隔授業用機器を購入 ②遠隔授業用機器の購入費用 ③地方公共団体	R2.10	R2.11	1,221,000	610,000	0	0	0	611,000	消耗品費 1,221,000円	①小学校用WEBカメラ・マイク323台、中学校用WEBカメラ・マイク128台を購入。 ②小学校、中学校用へWEBカメラ・マイクの配備を行い、遠隔学習機能を強化することで、感染拡大の防止につなげることができた。
59	障害者総合支援事業費補助金	福祉部	障がい福祉室	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) ①障害福祉サービス事業所等においてICT機器を活用することにより、接触の機会を縮小させるとともに、生産性の向上及び業務の効率化を図る ②ICT導入への補助金及び市実施研修会経費 ③障害福祉サービス事業所等及び地方公共団体	R2.4	R3.5	16,977,600	11,318,000	0	0	0	5,659,600	委託料 281,600円 補助金 16,696,000円	①ICT導入に係る研修会を実施し、障害福祉サービス等33事業所に補助金を支給。 ②ICT機器を活用することにより、接触機会の縮小・生産性の向上及び業務の効率化が図られた。
合計							5,433,153,670	203,265,114	148,787,521	3,979,068,000	0	783,506,163	318,526,872	